



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年7月31日

上場会社名 株式会社シーボン 上場取引所 東
 コード番号 4926 URL http://www.cbon.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 金子 靖代
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員 (氏名) 諏佐 貴紀 TEL 044-979-1234
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,135	△5.6	△91	—	△79	—	△68	—
27年3月期第1四半期	3,320	△9.7	10	△96.6	23	△92.7	0	△100.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△16.96	—
27年3月期第1四半期	0.01	0.01

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	11,188	8,710	77.8	2,157.88
27年3月期	11,618	8,903	76.6	2,210.05

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 8,703百万円 27年3月期 8,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
28年3月期	—				
28年3月期（予想）		30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,179	5.4	260	33.4	284	28.9	153	31.7	38.06
通期	14,621	4.9	728	34.9	777	30.2	433	43.3	107.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	4,269,800株	27年3月期	4,269,800株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	236,655株	27年3月期	244,155株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	4,029,516株	27年3月期1Q	3,986,596株

当社は、平成24年3月15日開催の取締役会において、「従業員持株会信託型ESOP」、平成25年10月31日開催の取締役会において「株式給付信託（J-ESOP）」の導入を決議しております。

従業員持株会信託口及び株式給付信託口が所有する当社株式については、四半期貸借対照表において自己株式として処理しております。期末自己株式には当該株式数（平成28年3月期第1四半期 従業員持株会信託口57,700株、株式給付信託口178,796株）を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
(1) 主要な設備	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和策により円安・株高が進み、輸出企業を中心とした収益の改善が進んでいるとともに、昨年4月以降の消費増税等の影響に伴う個人消費の落ち込みにも持ち直しの兆しがみられております。今後も、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されますが、海外経済の下振れが景気を下押しするリスクなど、依然として予断を許さない状況が続いております。

こうした経営環境の中、当社は「カスタマーバリューの創造」を経営指針として、平成28年3月期から平成30年3月期までの中期経営計画に基づき、顧客層の拡大を図るとともに、獲得した顧客のロイヤルカスタマー化を目指しております。

当第1四半期累計期間におきましては、新規顧客の獲得及び認知度向上を図るため、JR東京駅等の人々が集まる会場でイベントプロモーションを展開するとともに、契約率及び継続率の向上を目的としてポイントシステムを改善いたしました。また、当社の化粧品やサービスを気軽に“触れて試せる”ショップ型店舗を2店舗(百貨店へ初出店となる「C' B O N B e a u t y O a s i s 東急百貨店たまプラーザ店」及び「シャレオ広島店」)を出店いたしました。

既存顧客につきましては、季節に応じたキャンペーンに加え、ポイントサービスの拡充を図ってまいりました。また、メールアンケートを積極的に活用したきめ細やかなサービスを提供し、顧客満足度の向上を常に意識した接客に努めてまいりました。

製品におきましては、下記のとおり期間限定製品等を発売いたしました。

- ・4月：気になるくすみや赤み、色ムラなどをカバーし、美肌を演出する肌色補整・UVカット・スキンケアの3つの機能を備えた日やけ止め化粧下地『ブライトアップUVプライマー』を新発売。また、本製品を美白スキンケアライン『ホホワイトシリーズ』の3アイテムにセットした『FWセット』を数量限定で発売。
ビタミンCの浸透・持続が特徴で、保湿効果のある初夏におすすめのスペシャルケアセット『RSPA 01』を新発売。
- ・5月：紫外線ダメージ等を受けた肌にアプローチする美容液『ブライトアップコンク』を、本格派美顔器『美肌スペシャリスト5』用に新発売。
紫外線等によるダメージ肌に働きかける『SPA PJ-W』をバージョンアップしたスペシャルケアセット『SPA 04』を期間限定発売。
- ・6月：肌にやさしい使い心地と植物由来成分にこだわった自然派スキンケア『ファームシリーズ』3品を新発売。
ほんのり優しい甘味とさわやかな酸味が特徴の白桃味の健康飲料『酵素美人-桃』を新発売。
きめ細やかなクリーミーな泡でクリアな透輝肌へ洗い上げる泡洗顔料『ブライトアップクリアウォッシュS』を医薬部外品化してバージョンアップ。

以上の販売活動を実施いたしました。イベント集客時のイメージギャップ解消を目的とした集客ツールの見直しと、認知度拡大の様々な取り組みをしている一方で新たな集客チャネルの確立に時間を要していることから、新規来店数が大幅に減少したため、直営店舗における売上高は3,039,080千円(前年同期比5.9%減)となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高3,135,830千円(前年同期比5.6%減)、営業損失91,722千円(前年同期は営業利益10,364千円)、経常損失79,117千円(前年同期は経常利益23,759千円)、四半期純損失68,354千円(前年同期は四半期純利益22千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産は11,188,978千円となり、前事業年度末に比べて429,330千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少(前事業年度末比512,082千円減)、投資その他の資産の増加(前事業年度末比42,112千円増)によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は2,478,543千円となり、前事業年度末に比べて236,212千円減少いたしました。その主な要因は、買掛金の増加(前事業年度末比34,530千円増)、未払法人税等の減少(前事業年度末比180,309千円減)、その他流動負債の減少(前事業年度末比118,600千円減)によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は8,710,435千円となり、前事業年度末に比べて193,118千円減少いたしました。その主な要因は、利益剰余金の減少(前事業年度末比千円239,140千円減)によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ512,082千円減少し、当第1四半期会計期間末は1,566,365千円(前年同期比10.1%増)となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において、営業活動の結果使用した資金は287,993千円(前年同期比31.6%減)となりました。これは主に、税引前四半期純損失82,310千円、減価償却費85,546千円、たな卸資産の増加45,290千円、法人税等の支払額179,444千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は81,854千円(前年同期は38,356千円の資金を獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出67,718千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は142,233千円(前年同期比4.4%増)となりました。これは主に、配当金の支払額152,942千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年5月11日付「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて発表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 追加情報

(従業員持株会信託型ESOP)

当社は、平成24年3月15日開催の取締役会において、当社従業員持株会を活用し、福利厚生制度の拡充を目的として「従業員持株会信託型ESOP」(以下、「本制度」)の導入を決議しております。

本制度では、当社が「シーボン従業員持株会」(以下、「持株会」)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当社株式を譲渡していく目的で日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「従業員持株会信託口」)が、本信託の設定後4年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得し、持株会への売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社が従業員持株会信託口の債務を保証しており、総額法を適用しております。

なお、当第1四半期会計期間末に従業員持株会信託口が所有する当社株式は、総額法の適用により四半期貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は89,781千円、株式数は57,700株であります。また、四半期貸借対照表に計上された長期借入金の額は45,799千円であります。

(株式給付信託(J-ESOP))

当社は、平成25年10月31日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気の向上と福利厚生制度の拡充を目的として、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入すること及び本信託の設定時期、金額等の詳細について決議しております。この導入に伴い、平成25年11月13日付で資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「株式給付信託口」)が当社株式178,900株を取得しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し勤続年数等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

当該本信託については、総額法を適用し、当第1四半期会計期間末に株式給付信託口が所有する当社株式は、四半期貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は359,201千円、株式数は178,796株であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,978,447	2,466,365
売掛金	1,033,718	1,015,253
商品及び製品	438,389	445,491
仕掛品	48,349	72,946
原材料及び貯蔵品	490,093	503,684
その他	341,465	359,232
貸倒引当金	△180	△177
流動資産合計	5,330,283	4,862,797
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,648,650	2,653,533
土地	1,378,554	1,378,554
その他(純額)	610,319	601,410
有形固定資産合計	4,637,524	4,633,498
無形固定資産	113,667	113,744
投資その他の資産		
その他	1,561,942	1,604,055
貸倒引当金	△25,107	△25,116
投資その他の資産合計	1,536,834	1,578,938
固定資産合計	6,288,026	6,326,181
資産合計	11,618,309	11,188,978
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,184	149,715
未払法人税等	198,343	18,034
ポイント引当金	443,666	436,075
資産除去債務	1,658	—
その他	1,269,983	1,151,383
流動負債合計	2,028,836	1,755,208
固定負債		
長期借入金	45,799	45,799
株式給付引当金	84,252	100,447
資産除去債務	302,989	306,938
その他	252,877	270,149
固定負債合計	685,919	723,335
負債合計	2,714,755	2,478,543

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	472,608	472,608
資本剰余金	356,508	356,508
利益剰余金	8,445,497	8,206,356
自己株式	△460,880	△449,210
株主資本合計	8,813,734	8,586,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,143	116,778
評価・換算差額等合計	83,143	116,778
新株予約権	6,675	7,391
純資産合計	8,903,553	8,710,435
負債純資産合計	11,618,309	11,188,978

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,320,740	3,135,830
売上原価	640,775	655,363
売上総利益	2,679,965	2,480,466
販売費及び一般管理費		
従業員給料	1,063,613	1,015,494
その他	1,605,988	1,556,694
販売費及び一般管理費合計	2,669,601	2,572,189
営業利益又は営業損失(△)	10,364	△91,722
営業外収益		
受取利息	1,573	715
受取配当金	1,099	1,157
受取家賃	10,562	10,263
その他	379	535
営業外収益合計	13,614	12,672
営業外費用		
支払利息	176	52
その他	42	14
営業外費用合計	219	67
経常利益又は経常損失(△)	23,759	△79,117
特別利益		
固定資産売却益	27	—
特別利益合計	27	—
特別損失		
固定資産除却損	0	3,192
特別損失合計	0	3,192
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	23,787	△82,310
法人税、住民税及び事業税	5,479	5,827
法人税等調整額	18,285	△19,782
法人税等合計	23,764	△13,955
四半期純利益又は四半期純損失(△)	22	△68,354

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	23,787	△82,310
減価償却費	84,266	85,546
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△111	6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,050	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△625	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△10,707	△7,591
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	16,878	16,195
受取利息及び受取配当金	△2,672	△1,873
支払利息	176	52
固定資産除却損	0	3,192
固定資産売却損益 (△は益)	△27	—
売上債権の増減額 (△は増加)	133,364	18,464
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△80,670	△45,290
仕入債務の増減額 (△は減少)	△63,168	34,530
その他	△63,311	△131,500
小計	29,129	△110,576
利息及び配当金の受取額	2,651	2,027
法人税等の支払額	△452,665	△179,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	△420,884	△287,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400,000	△400,000
定期預金の払戻による収入	501,732	400,000
有形固定資産の取得による支出	△59,848	△67,718
敷金及び保証金の差入による支出	△148	△5,324
敷金及び保証金の回収による収入	162	486
その他	△3,541	△9,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,356	△81,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	14,204	11,670
配当金の支払額	△149,510	△152,942
その他	△961	△961
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,267	△142,233
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△518,795	△512,082
現金及び現金同等物の期首残高	1,940,990	2,078,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,422,195	1,566,365

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期累計期間において、重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備内容	帳簿価額 (千円)	完成年月
東急百貨店たまプラーザ店 (横浜市青葉区)	ショップ	9,834	平成27年4月

(注) 1. 帳簿価額には、敷金及び保証金を含んでおります。

2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。